

## 横浜シルクと上州の関り

遠山 浩

群馬県は蚕糸産業で栄えた地域の有力な1つであり、その象徴として富岡製糸場がある。一方、群馬県をはじめとする蚕糸が輸出されたのが横浜港である。幕末に外国列強諸国に開港を迫られた幕府は横浜を開港するに至るわけだが、当時の日本で輸出できる製品といえば、蚕糸や茶葉といった一次産品であった。この結果、群馬県など蚕糸産地と横浜との結びつきは深くなったと推測される。その証左として、横浜の地域金融機関である横浜銀行は今日でも群馬県の高崎市、桐生市、前橋市に支店を構えていることから、物流の増加に伴い資金決済需要が高まったと想定される。

横浜港の開港とシルク関連貿易の関りは小泉[2013]などに詳しいが、徐々に蚕糸といった一次産品での輸出は減少し、第二次世界大戦後の米軍の進駐を経て、横浜市内中小製造業の活力もあって、一次産品より付加価値が高い完成品であるスカーフ類の生産が伸びていった。しかし、日本の生産構造は軽工業品のスカーフ類より付加価値の高い製品が主力となっており、一世を風靡した横浜スカーフの生産に携わる企業群は横浜には存在しない。

そこで本稿では、横浜スカーフの栄枯盛衰を振り返ることで、横浜スカーフの原料たる蚕糸産地である群馬県への影響をみていくこととする。

### 横浜シルク輸出の変遷

図表1は、横浜港から輸出品目の推移を概観したものである。これをみてわかるように、開港後すぐは蚕糸・蚕種や茶葉といった一次産品が主力輸出品であるものの、戦後神奈川県に立地する日産自動車の自動車輸出が目立ってくるのが特徴であるが、1950年頃から絹織物の輸出が出現しているのがわかる。

図表1をみると、日本の経済成長に応じて、輸出品目に変化している様子がわかる。戦前は一次産品の輸出が中心であったが、戦後の復興期になると、その一次産品に付加価値を加えてから輸出するようになる。そして高度成長期に入り、鉄類等の重厚長大製品の生産が増えてそれが輸出にも向かい、安定成長期に入り、重厚長大製品から軽薄短小製品に移るにつれて、自動車や電化製品関連の生産が増えてそれが輸出にも向かうようになる。

こうした大局的な流れの中で、横浜の中小製造業が横浜スカーフを生産して一次産品に付加価値を付けることに貢献した。彼らの分業生産関係は後述の通りであるが、横浜スカーフはほ

図表 1 横浜港の輸出品目推移 (1860~1990)

単位:金額(～1880 万ドル、1890～百万円)、構成比(%)

年	品目	金額	構成比	年	品目	金額	構成比
1860	生糸	259	65.6	1930	生糸	291	64.7
	茶	31	7.8		羽二重	8	1.8
	油	22	5.6		縮緬	9	2.0
	銅類	21	5.3		蟹缶	13	2.9
	種子	12	3.0		小麦粉	12	2.7
	その他共計	395	100.0		その他共計	450	100.0
1870	生糸	458	40.4	1940	生糸	331	34.5
	蚕卵紙	347	30.6		機械類	86	9.0
	茶	269	23.7		自動車・部品	34	3.5
	銅類	10	0.9		小麦粉	32	3.3
	真綿	8	0.7		鉄	29	3.0
	その他共計	1,133	100.0		その他共計	960	100.0
1880	生糸	861	46.3	1950	生糸	9,745	14.8
	蚕卵紙	99	5.3		絹織物	4,610	7.0
	屑糸	68	3.7		人造繊維物	2,702	4.1
	熨斗糸	61	3.3		鉄	7,124	10.8
	茶	473	25.5		銅類	4,886	7.4
	その他共計	1,858	100.0		その他共計	65,901	100.0
1890	生糸	14	43.8	1960	衣類	22,610	7.0
	絹手巾	2	6.3		電気機器	47,409	14.7
	熨斗糸	1	3.1		魚介類・調理品	39,043	12.1
	茶	4	12.5		鉄鋼	18,785	5.8
	銅類	3	9.4		光学機器	15,803	4.9
	その他共計	32	100.0		その他共計	321,966	100.0
1900	生糸	45	47.4	1970	自動車	208,292	12.3
	羽二重	17	17.9		ラジオ	105,297	6.2
	絹手巾	4	4.2		鉄鋼	90,899	5.4
	茶	5	5.3		光学機器	90,457	5.3
	銅類	5	5.3		テープレコーダー	76,529	4.5
	その他共計	95	100.0		その他共計	1,691,494	100.0
1910	生糸	130	51.0	1980	自動車	1,471,596	23.0
	羽二重	28	11.0		光学機器	265,770	4.2
	絹手巾	5	2.0		テープレコーダー	191,238	3.0
	屑糸	5	2.0		ラジオ	178,986	2.8
	銅類	7	2.7		テレビ	175,638	2.7
	その他共計	255	100.0		その他共計	6,387,792	100.0
1920	生糸	383	50.0	1990	自動車	973,263	14.6
	羽二重	85	11.1		事務用機器	485,460	7.3
	屑糸	15	2.0		映像機器	368,886	5.5
	縮緬	22	2.9		光学機器	292,804	4.4
	玩具	12	1.6		自動車部品	254,762	3.8
	その他共計	766	100.0		その他共計	6,667,194	100.0

出所：横浜税関ホームページを筆者が加工

([https://www.customs.go.jp/yokohama/history/history150\\_ref3.pdf](https://www.customs.go.jp/yokohama/history/history150_ref3.pdf))

図表 2 横浜スカーフ輸出金額推移

(単位:千ドル)

年	金額
1950	9,751
1960	43,463
1970	61,092
1979	107,932

出所: 神奈川経済研究所[1981a]

とんど輸出にまわっていった。戦後増加した横浜スカーフの輸出動向は図表 2 の通りである。

### 横浜スカーフの歴史と製造プレーヤー

横浜スカーフ産業の前身は、ハンカチーフ（手巾）産業である。手巾製造から横浜スカーフ産業は生まれた<sup>1</sup>。

製造開始時は諸説あり断定できないようだが、江戸期に上州（群馬県）の仲買人が織った縮緬に山繭糸を配して縁取りいたものを手に入れ外人用手巾としたところ、よく売れたのが始まりという説がある、一方、上州桐生の機業家が同郷の織物仲買人と協力して、琥珀織の薄物を売り出して、外国人向け手巾を製造して成功したとする説もある。また、明治初期に、やはり上州の機業家がフランスから織物見本を取り寄せ、新縮綾織、亀綾斜子織の生地  
で外人向けの手巾を製造したのが始まりという説もある。この面でも群馬県と横浜は関りが深い。

こうして製造された手巾を横浜で資金力のある絹物商が取り扱うようになった。その後、刺繍と染色を施した「絵ハンカチ」が外国に受け入れられ、輸出を伸ばすようになる。明治 10 年代後半から 20 年代は手巾の捺染技術が発達した時期で、それまで無地染めであった手巾は捺染技術の向上によって、絵模様等の入った美しい製品になった。

この捺染法には木版や型紙という浮世絵の技術が使われたようである。また、手先の器用な女性が内職による手巾の縁かがりによって支えられた。この内職は明治 40 年頃には、小田原、静岡、名古屋方面にまで広げられていったという

明治から大正時第への続いた手巾産業は昭和の時代に入るとスカーフ産業への転換が図られることになる。染色方法に、「蠟防染」や「スクリーン捺染」法が導入されるようになったためという。こうして 1935（昭和 10）年ころまでに大量のスカーフが輸出されるようになったが、

太平洋戦争によって横浜のスカーフ産業は軍事工場になるなどして壊滅状態の陥ったという。

終戦後、荒廃した横浜市内にバラックを建設して、進駐軍好みのハンカチーフ製造を足掛かりにスカーフ産業が再興された。1947（昭和22）年までに、いずれも家内工業であったが染色工場6、捺染工場14が染色業務を再開したという。同年8月に輸出も再開したが、太平洋戦争で販路をうしなっていたことと、デザインが流行離れをおこしていたため、輸出は振るわなかったものの、1950（昭和25）年の朝鮮動乱を契機に好況を呈するようになる。

こうしてスカーフが大量生産されるようになり、アメリカの輸入規制も克服<sup>2</sup>、昭和30年代から高度成長期に入ると介一ブームを巻き起こすに至った。横浜スカーフの最盛期の生産量は、世界シェアの約50%、国内シェアの90%を占めたという。

戦後、好景気に恵まれ、国際的なデザイナーからデザイン柄を入手するなどして発展してきた横浜スカーフ業界は、平成時代に入ると、円高、賃金の高騰、絹製品の大量輸入、バブル経済の崩壊、スカーフ内需の減退等によって、多くの工場が倒産、他への転換、廃業などを余儀なくされてしまう。

以上が小泉 [2013] からの引用である。

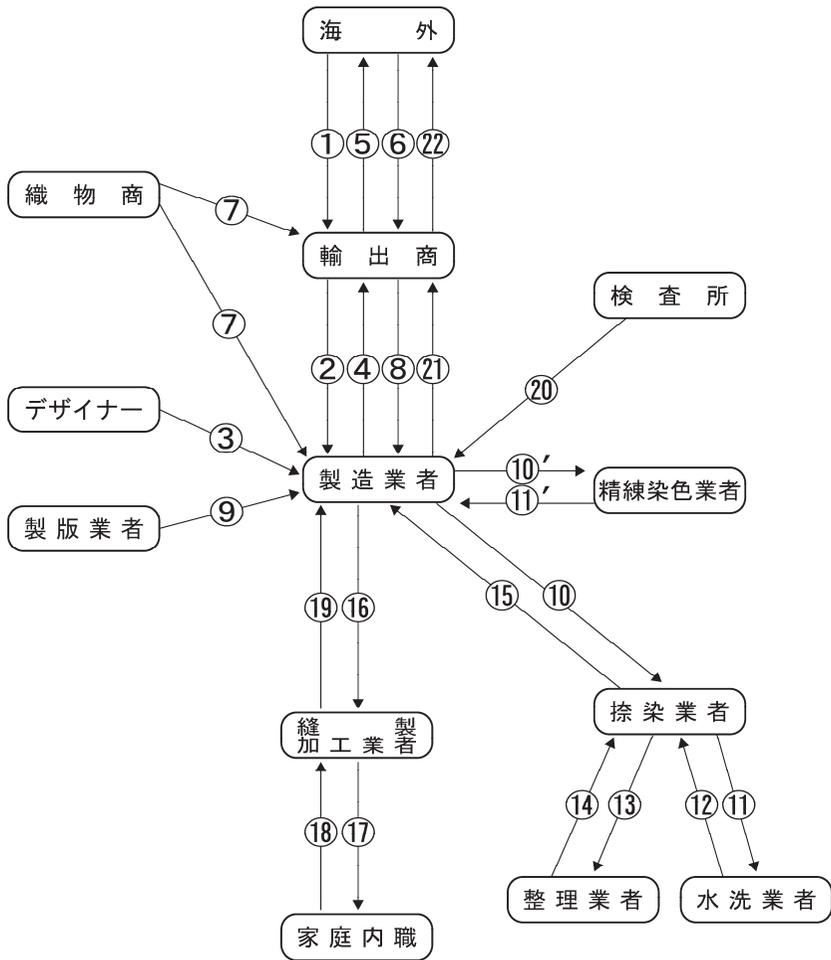
神奈川経済研究 [1981] では、図表3に示すように、どのような中小企業が分業関係を形成していたかを詳しく述べている。

資金力がある事業者がプリント前の絹製品を仕入れ、それを捺染業者に貸与し印刷してスカーフとして国内外に販売する、一部の資金力ある捺染業者は自社で仕入れそれを印刷する、という構造であったと思われる

かつては浮世絵の技術にルーツをもつ捺染業者が帷子川や大岡川の流域に多数立地し、河川が染料で染まるほどの勢いがあったと言われる。河川の汚染基準が厳しくなり、こうした事業者は、比較的汚染基準が緩やかな国内地方都市やアジア地域への移転をよぎなくされていった。なお、今日でもスクリーン印刷は各方面で重宝がられる技術であり、印刷業事業者としての転業があったのではないかとヒアリングしてみたが、スカーフ＝平面印刷であり、立体印刷には向いていないとの意見が多かった。都市部ゆえ今日でも印刷事業者は多いが、布地へのプリント技術を紙への印刷技術へ転用するのは難しいようである<sup>3</sup>。この結果、駅前など好立地に所在する事業社が不動産賃貸業への転換を図ったようである。スカーフの需要が減退したことが、横浜スカーフ産業衰退の要因である。輸出については、円高局面で、東アジア諸国製品との価格競争に敗れたため、やはり衰退の道をたどったといった。

図表3は輸出に係る分業関係を想定しており、デザイナーとは海外ブランドのデザイナーを実質的に指す。生産工程を担う中小製造業者には、海外の有名デザイナーの示すデザインを忠

図表3 横浜スカーフ輸出に絡む中小企業の分業取引



出所：神奈川経済研究所 [1981a] p.2、神奈川経済研究所 [1981b] p.40

実に製造する技能が求められた。このため捺染技術等の向上が目指されてきた。輸出を軸に経済成長を目指す時代には正しい判断であったかと思われるが、経済成長を達成し成熟社会を迎えている今日において、国内市場の開拓が重要な課題である。したがって、成熟社会では、製造技術力向上も重要だがデザイナー養成がより重要ということがいえる。

### デザイナーの取り込み不振

横浜スカーフ産業は、上述のように技術転用が難しい産業である。したがって、円高局面で

の生き残りを図るためには、市場の需要を低価格以外で喚起することが必要になる。都市型産業集積地である京浜工業地域に立地する横浜市内製造業者の生産品目が付加価値の低い軽工業品から重工業・組立加工品へとシフトするのはやむを得ない、しかしながら、首都圏という大市場に近接するという特徴を持つことを考えると、デザイナーの知見を取り込む姿勢が不足していたように思えてならない。

輸出志向ではじまった産業であるがゆえに、海外の有名デザイナーからデザインを受領し、それをきれいにプリントする技術は確かに高めていった。しかし、ものづくりの技術はどこかで追いつかれることになる。それが平成の時代の円高局面になってアジア諸国の追い上げを食うこととなり、低価格競争に敗れることになる。高度成長期とはいえ最盛期の国内シェアは90%をしめていた。当時の日本人は外国有名デザイナーかぶれといった状況であったが今日は違う。国内市場向けにデザインをしっかり行うことで生き残る道があると考えられる。そうしたデザイナーとの協業を成立できれば、蚕糸地域・絹織物地域もかつての活況を戻せる可能性がある。なお、デザイナーとの協業が重要である点は、絹織物地域も同じであり、地域の経済力を向上させるためには、地域の付加価値が高まることを考えねばならない<sup>4</sup>。

もっとも、スカーフの国内需要は、アクセサリーとしての需要が消滅した面もあり、国内市場向けのデザイン開発だけでの生産回復は難しかったとも言える。業界団体が努力したり、神奈川県が「横浜スカーフ産地中小企業ビジョン」<sup>5</sup>を示したり、関東学院大学山崎稔恵氏が「横浜の輸出スカーフ意匠に関する調査研究(一)～(四)」を著すといった努力が見られたが、国内需要の創出は実際にはさほどワークしていなかったようである。とはいえ、デザイン開発の努力を図ることが国内軽工業には重要である、日本はこの分野が弱いので要改善、と改めて思う次第であるが、横浜スカーフに関しては、戦後直後に真知子巻が流行した時代とは異なり確かにファッション需要が喪失しており、図表4の通り、国内需要の創出は厳しかったと言える。ビジネスモデル・発想の転換が肝要である。この転換が輸出港のバイヤーでなされな

図表4 横浜スカーフ国内出荷動向

年度	出荷金額 (億円)	出荷数量 (百万円)
1970	43	18.9
1975	178	25.5
1976	221	27.9
1977	188	24.3
1978	155	19.3
1979	110	13.0

出所:神奈川経済研究所[1981a]

ば、群馬県等の原料の産出に影響が出るためデザイン開発の努力は原料の産出地でなされてもよい。

## 参考文献

- 三宅秋太 [1980] 『スカーフ産業三十年の歩み』  
神奈川経済研究所 [1981a] 『横浜スカーフの概要』（横浜スカーフ事典）神奈川経済研究所  
神奈川経済研究所 [1981b] 『横浜スカーフの歴史』（横浜スカーフ事典）神奈川経済研究所  
小泉勝夫 [2013] 『開港とシルク貿易 蚕糸・絹業の近現代』 世織書房  
遠山浩 [2020] 「産業集積と地域企業の今後を考える—企業城下町型集積と産地型集積にみる考察—」 専修大学社会科学研究所月報

---

<sup>1</sup> 小泉 [2013] p.68～78 を参照した。

<sup>2</sup> 三宅 [1980]、神奈川経済研究所 [1981b] に詳しい。

<sup>3</sup> 例えば、2022年3月31日、西田通商㈱大津常務。

<sup>4</sup> 遠山 [2020] pp.4 以下でいう産地型産業集積地がこれに該当する。

<sup>5</sup> 1979年4月施行の「産地中小企業対策臨時措置法」に基づく産地指定を受け神奈川県が作成した。内容については、神奈川経済研究所 [1981a] p.74 に詳しい。